

「インターKX減価償却 平成20年度法改正の対応版 Ver.9.0概要」

「インターKX減価償却 Ver.9.0」のリリース内容についてご案内します。

1. プログラムについて

データ移行対象バージョン・・・Ver.8.0以降

上記のバージョンからデータ移行が可能です。

概要のバージョンの表記について

「Ver.9.0」のように小数点以下2桁目は省略して記載しています。正確なバージョンはシステム起動後の[ヘルプ]-[バージョン情報]で確認できます。

■Ver.6.0、7.0、7.1 をお使いのお客様

Ver.8.1のライセンスキー（有償）が別途必要となります。詳しくは販売代理店にお問い合わせください。Ver.8.1のプログラムは今回の改版CD-ROMにも添付しておりますので、ライセンスキーのみ入手いただければセットアップが可能です。

今回のバージョンアップ商品がデータ移行（継続使用）をしていただく最後の機会とさせていただきます。データは一旦Ver.8.1をセットアップし、Ver.8.1へのデータ変換後、Ver.9.0をご使用ください。

■Ver.6.0より前のバージョンをお使いのお客様

現在お使いのデータは移行できませんので、新規に入力してお使いください。

連動可能な法人税システム

法人税システム 平成20年度（Ver.20.1）のみ連動可能です。

減価償却データ（Ver.8.0、8.1）をVer.9.0にデータ変換すると、法人税顧問19年度版との連動ができなくなりますので、ご注意ください。

2. 改正の概要

Ver.9.0で対応する改正の内容は、次のとおりです。

減価償却システムで対応している別表十六関係の様式に変更はありません。

1. 法定耐用年数区分の大幅簡素化

法定耐用年数について、機械及び装置（耐用年数表第二）を中心に実態に即した使用年数を基に資産区分を整理するとともに、法定耐用年数の見直しがされました。

平成20年4月1日以後開始事業年度より（個人の場合は、平成21年分より）、既存の減価償却資産を含め適用されます。

耐用年数別表の改正内容（システム対応分のみ記載）

	変更前	変更点
別表第一	機械及び装置以外の有形減価償却資産	構築物、器具及び備品に追加 構築物に農林業用が追加
別表第二	機械及び装置	390区分 → 55区分
別表第三	無形減価償却資産	変更なし
別表第四	生物	耐用年数などの変更

（※）改正前の別表第七（農林業用減価償却資産の耐用年数）は、別表第一・第二に統合されました。

2. 少額減価償却資産の特例の延長

中小企業者等の少額減価償却資産（取得価額が30万円未満）の取得価額の全額損金算入（即時償却）の特例制度の適用期限が2年間延長されました。

3. 理論帳簿価額による価格算出の制度の廃止（固定資産税）

固定資産税において、償却資産の評価額を理論帳簿価額（本年度1月1日簿価）が上回る場合に理論帳簿価額を償却資産の決定価格とする制度が廃止されました（地方税法第414条の削除）。これにより、平成21年1月申告から、評価額が償却資産の決定価格となります（固定資産申告書からも「1月1日現在の帳簿価額」欄が削除されました）。

※固定資産税に関する対応は、次回バージョンで対応予定です。

減価償却費計算書(個人)、および固定資産税の償却資産申告書について

個人の減価償却費計算書および固定資産税の償却資産申告書につきましては、平成20年度法改正による変更内容の詳細な情報が明らかになっていないため、Ver.9.0では対応を見送らせていただきます。

3. 法改正に関するシステムの対応内容

1. 耐用年数辞書の対応

耐用年数辞書（資産登録画面の＜耐用年数＞）の新旧切り替えに対応しました。

新旧切り替えの初期表示は会社データの事業年度で自動判断します。

2. 固定資産税用の耐用年数設定の対応

耐用年数の設定を「法人税・所得税用」と「固定資産税用」別管理できるように償却資産設定画面（資産登録画面の＜償却資産設定＞）に「固定資産税用耐用年数」項目を追加しました。

資産登録画面の耐用年数が固定資産税用にも連動してセットされます。固定資産税用の耐用年数が異なる場合は、入力チェックボックスをオンにして入力します。

（平成21年申告の固定資産税の耐用年数は新耐用年数が適用されるため、会社データの事業年度によっては法人税・所得税と固定資産税の耐用年数が異なる場合があります）

3. 資産一覧画面の＜詳細表示＞の項目追加

資産区分、固定耐年（2.の固定資産税用の耐用年数）、構造、細目を追加しました。

4. 資産一括変更の項目追加

耐用年数（＜耐用年数＞ボタン）、構造、細目、固定耐年（2.の固定資産税用の耐用年数）、残存耐用年数（定率→定額、旧定率→旧定額の資産対象）を追加します。

5. 資産検索条件の項目追加

耐用年数（＜耐用年数＞ボタン）、構造、細目、固定耐年（2.の固定資産税用の耐用年数）を追加します。

4. リースに関する対応内容

所有権移転外リース取引のリース期間定額法による減価償却費計算(平成 20 年 4 月 1 日以後契約分)、および別表十六（四）につきましては、Ver.8.0 で対応済みです。

●資産登録画面に「資産区分」を追加

資産登録時に、資産区分「所有資産」「所有権移転リース」「所有権移転外リース（売買）」を選択できるようにしました。

●資産登録時にリース物件からの取込機能追加

資産登録画面でリース資産（資産区分が「所有権移転リース」「所有権移転外リース（売買）」）を新規登録するときに、登録済みのリース物件から該当リース資産を参照して必要項目を取り込めるように対応しました。

●リース期間定額法選択時の資産登録画面表示内容の見直し

●台帳兼明細書（総合／簡易／簡易Ⅱ）の出力条件（出力項目）に「資産区分」を追加

●台帳チェックリストの出力項目に「資産区分」「固定資産税用耐用年数」を追加

●リース物件等登録画面の見直し

設定項目の追加やリース区分を所有権移転外リース等に分類するなど、リース物件登録画面を変更しました。

●リース物件等一覧表見直し

リース物件登録画面の見直しに伴い、出力条件の変更、および出力項目の追加などを行いました。

- **リース期間定額法資産のCSVファイル取込の対応**
事業供用年月日が平成20年4月1日以降の「リース期間定額法」も取込の対象にしました。
- **仕訳資料のリース資産科目の対応**
仕訳資料で出力する減価償却費の仕訳を、「所有資産分」と「リース資産分」と分けて出力するように対応しました。
(「リース資産」「リース債務」「支払利息」等の仕訳には、対応しません)

5. その他の要望対応内容

要望対応などによる機能アップは、次のとおりです。

- **別表十六(六)の出力条件の見直し**
別表十六(六)で償却済資産の出力有無の選択に対応しました。
- **手入力項目の分割に対応**
資産一覧画面の<分割>で資産分割を行ったとき、手入力の項目(入力チェックボックスがオンになっている項目)の金額等も分割するように対応しました。
- **償却予定額一覧表から除売却資産を含めないように対応**
償却予定額一覧表の取得価額に除売却済資産は含めないように対応しました。
期中除売却資産の場合、会社基本情報の「除却方法」の設定が「除却日まで償却」の場合は含まれます)
- **少額減価償却資産用の勘定の「期中取得資産の償却方法」の初期値を「任意」に変更**
この設定により、少額減価償却資産(当期償却額を算出する場合)登録時に期首帳簿価額の金額が普通償却額に全額自動転記されるようになるため、従前の手入力による算出償却額の設定が不要になります。(ただし、Ver.8.1以前のバージョンから使用している会社データの場合は、直接「任意」に変更してください)。
- **減価償却費計算書のCSV所得税連動ファイルの対応**
個人の青色申告決算書(減価償却費計算書)の「CSV所得税連動ファイル」(印刷プレビュー画面で<ファイル出力>)の出力において、「資産名」「単位」「摘要」の文字列に半角カンマ「,」又は半角ダブルクォーテーション「"」が含まれている場合でも、所得税システムで正常に取り込みが行えるように対応しました。
- **会社基本情報の屋号の設定文字数の変更**
「償却資産申告書共通」内の「屋号」の入力可能文字数を全角8文字から全角20文字に変更しました。
- **耐用年数辞書の見直し(電子計算機)**
耐用年数辞書において、「償却資産申告書共通」内の「屋号」の入力可能文字数を全角8文字から全角20文字に変更しました。
- **セットアップに関する改善**
プログラムのセットアップ先フォルダ指定画面でネットワークドライブやリムーバブルディスクを指定できないようにしました。

電子申告プログラムについて <2008年12月頃公開予定>

平成21年1月申告の固定資産税用電子申告プログラムは、2008年12月頃リリース予定です。
電子申告を行う場合には、別途「電子申告ダウンロードパック」商品の購入が必要です。

動作環境における制限事項

Ver.9.0では、画面サイズ「800×600」は動作保証外とさせていただきます。

「800×600」にして使用されている環境につきましては、画面サイズを変更した上でご使用ください。
よる変更内容の詳細な情報が明らかになっていないため、Ver.9.0では対応を見送らせていただきます。